

アジアにおける 家族とジェンダーの変容を解く

落合恵美子
京都大学文学研究科教授

男性同様に生涯働く女性が増えた欧米社会に比べ、アジアの女性のライフコースは実にさまざまであり、家族の変化の方向も交錯している。日本も含めたアジアの家族、そして男女の役割はどこへ向かおうとしているのか？国際比較から、その論理を探る。

「アジア的近代」という問い

「現代のアジア社会では家族もジェンダー（女性と男性の役割）も変容している」と言う、「それはそうだろう」と誰もが思うだろう。アジアの経済発展と社会変容がめざましいことは、誰もが知っているから。しかし、「どのような方向に？」「いかなる理由によって？」とさらに問えば、自信をもって答えられる人は

ほとんどいないのではなかろうか。

家族は多様化、ジェンダーは平等化していくのが世界の常識、と答える人もいるかもしれない。しかし、それはヨーロッパや北米で観察された現象にすぎない。同じ現象がアジアでも起こっているのかどうか、検証が必要である。

この問題を考える出発点として、いくつかの統計を紹介しておこう。まず図1は、アジアのいくつかの社会における

女性の年齢別労働力率を示したものである。日本はおなじみの「M字型カーブ」を描く。結婚前は多くの女性が働き、結婚や出産を機にいったん退職して、子どもがある程度大きくなると再び働きはじめる。しかし、アジアで同じようなパターンを示すのは韓国くらいである。中国やタイでは男性同様に中断なく働き続ける女性が圧倒的多数派だ。また、シンガポールでは山は一つで、30代以降は

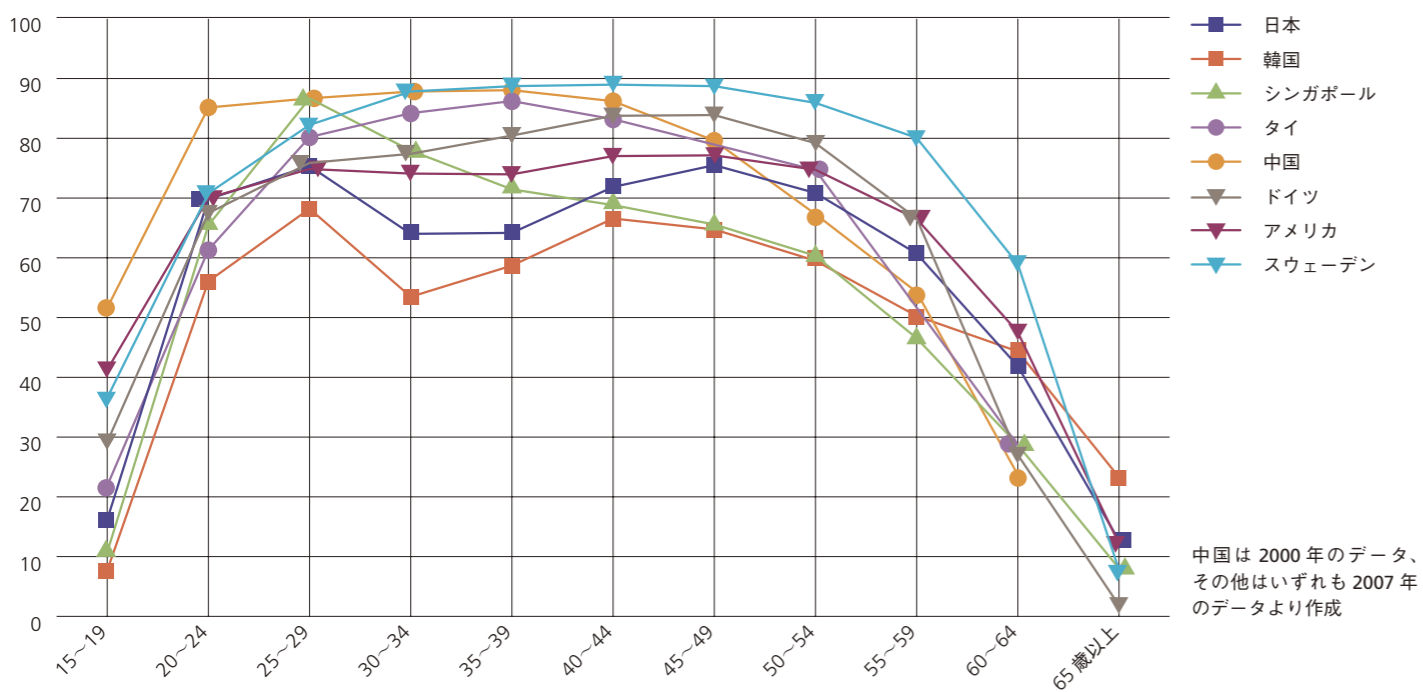


図1 年齢別女子労働力率

中国は2000年のデータ、その他はいずれも2007年のデータより作成

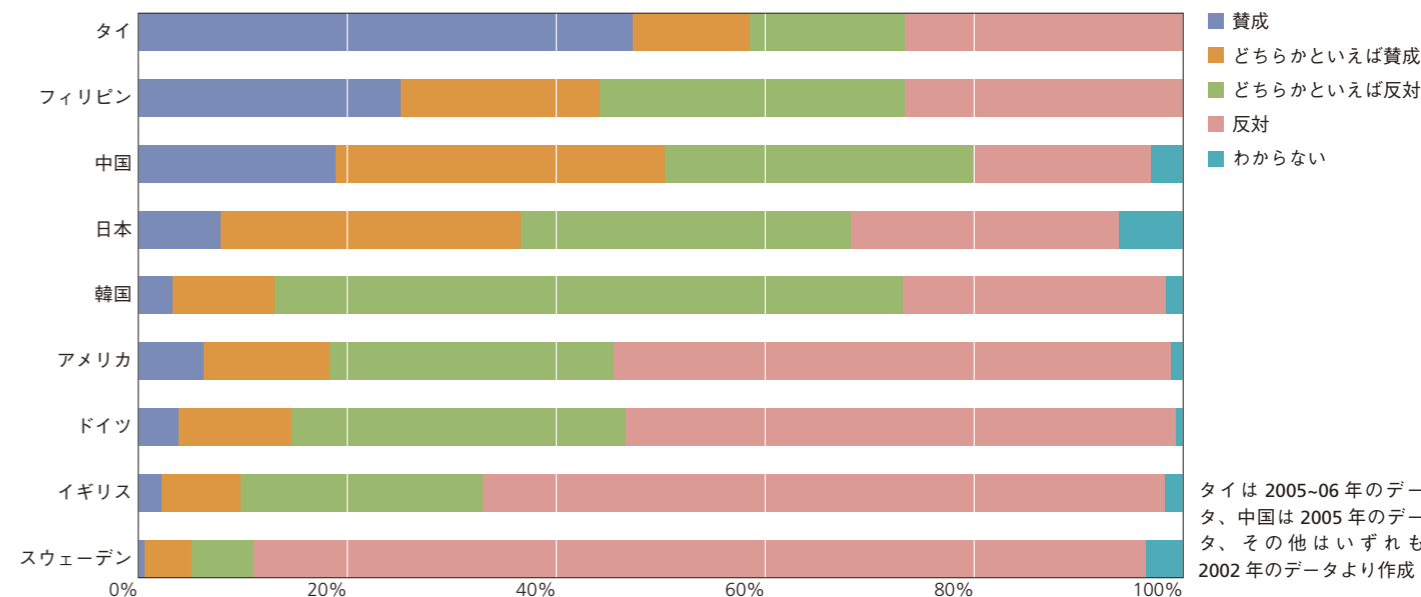


図2 「男性は外で仕事、女性は家庭」という性別分業に対する意見

タイは2005-06年のデータ、中国は2005年のデータ、その他はいずれも2002年のデータより作成

下がり続ける。30代以降の低下というのは、いかに晩産化した社会でも出産退職としては遅すぎる。すなわちこれらの社会では、子どもが小さいうちは女性は仕事を続け、ある程度大きくなったところに辞めているということだ。

このように、現代アジアの女性のライフコースは実に多様である。北西ヨーロッパや北米の社会が女性も男性同様に生涯働くパターン（アジアでいうなら中国・タイ型）にそろってきたのに比べると、アジアは一つの地域という体をしていないように見える。それぞれの社会は、これまでどのような経緯をたどって今日のような状況に至ったのだろうか。これまでの、そしてこれからの変化に、共通の方向性や共通の論理はあるのだろうか。

もう一つ、図2を見ておこう。これは「男性は外で仕事、女性は家庭」という性別分業に賛成か反対かという意識の分布を示したものである。ヨーロッパや北米では女性も生涯を通して働くようになった現実に対応し、性別分業に反対する意識が多数派を占めているが、アジアは意識に関しても不ぞろいである。しかも興味深いことに、中国やタイ、フィリピンなど、現実に女性が働き続けている

社会のほうが性別分業意識が強く、日本はそれに続き、もっともM字型が目立つ韓国では意識は欧米並みという、ねじれ現象が見られる。

この複雑なアジアの現状を見れば、ここに解くべき問題があると思うのが研究者というものである。国際日本文化研究センター（日文研）の共同研究「アジアにおける家族とジェンダーの変容」はこうして始まった。

もう少し問題を一般化しておこう。社会研究において、「地域」はどのような意味をもつのかという問題である。地球上には多くの人間社会があるが、それらは普遍的な法則に支配されているのだろうか。それとも、地域や文化が異なれば社会を律する法則も異なるのだろうか。

これまでの社会科学は、どちらかといえば前者の立場が強く、条件がそろえばどの社会も同型的な発展をして、一つの型の社会に収斂していくという暗黙の前提をもっていった。戦後のアメリカに端を発して、一世を風靡した「近代化論」がその典型である。

しかし、「アジアの奇跡」と呼ばれた1980年代の東アジアの経済成長は、社会科学のこの問題構成を変えた。さらに

インド、南米や東欧諸国も含めて、「複数の近代（multiple modernity）」が論じられるようになった。私たちの共同研究の課題は、現代の社会科学の中心テーマであるこの主題に、家族とジェンダーという側面からアプローチすることでもあった。

日文研の共同研究

日文研は「共同研究」を研究活動の中心に据えている。専門分野の枠組みを越えて研究者が相互に知見を高めあう場が重要だという考えで、学際的な出会いの場になることをことさらに重視している。京都大学人文科学研究所で行ってきた共同研究の方式を受け継いだもので、さらに元をたどれば、京都の街中のパーや小料理屋でさまざまな分野の学者たちが喧々諤々繰り広げていた異種格闘技的な談論の流れを汲むものらしい。日文研では、大学共同利用機関という特性を活かして京都から全国に談論共同体の範囲を拡大し、さらに常時15人ほど滞在している外国人研究員の参加も得て、学際的かつ国際的な共同研究を実施してきた。

私たちの共同研究もその例にもれず、社会学、人類学、歴史学、教育学、地域

研究など多分野の研究者が集まり、ミャンマー、中国、韓国、インドなどからの参加も得て実施した。日文研での実施期間は2007～08年度の2年間だったが、並行して科学研究費をいただき、内容的には2008年度に開始した京都大学のグローバルCOEプログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」に連続して、今も共同研究を続けている。2009年1月には、日文研での共同研究の締めくくりとして、国際研究集会「いま構築されるアジアのジェンダー：人間再生産のグローバルな再編成」を実施した。

では、この共同研究から何がわかったのだろうか？

育児ネットワークと女性のライフコース

まず明らかになったのは、子どものケアをめぐるネットワークのパターンが、女性のライフコースのパターンと関連しているということだ。科学研究費をいただいで実施した現地調査により、子どものケアのおもな担い手は表1のように整理できることがわかった。地域別パターンを比較すると、複数のカテゴリーの効果的な担い手が並存している地域と、母親以外の有効な育児者がほとんどない地域とがある。女性の働き方との関連を見ると、育児期に共働きをしている社

会、特に中国とシンガポールでは、複数のカテゴリーの強力な育児者が並存している。中国は社会主義、シンガポールは開発主義政策により女性労働活用のために施設保育が充実しており、しかもシンガポールでは外国人家事労働者が多く、フィリピンやインドネシアから来たベビーシッターに子どもの世話を任せている家も少なくない。また中国やタイでは、父親が育児に大きな役割を果たしている。

これに対し、育児期に母親が仕事を休むM字型就労の社会では、父親の協力は得にくく、育児援助が脆弱である。韓国および日本がこのタイプに入るが、この二つの社会でも程度の差はみられ、人口ボーナス期（人口転換の過程で生産年齢人口の割合が高い時期）が終わって親族の絶対数が減少しており、外国人家事労働者も政策的に受け入れていない日本は、母親の孤立無援が際立っている。

この結果は鮮やかでわかりやすい。さまざまなカテゴリーの人々が育児にかかわる社会では女性が仕事を続けやすく、負担が母親に集中する社会では仕事を辞めざるをえないということである。日本ではよく知られた育児不安やそれによる児童虐待という現象は、欧米圏でもアジア圏でも日本以外の社会ではあまり問題

になっておらず、理解もされにくいのが、そのちがいの原因も明らかになったといえよう。

「主婦」になるアジア女性

しかし、研究成果はわかりやすいことばかりではなかった。現地調査で私たちは予想を超えた現象に出くわした。中国やタイなど、共働きが主流のアジア社会において、少なからぬ数の専業主婦を「発見」したのである。発見などというと大袈裟と思われるかもしれないが、最初はその国の研究者も一般の人たちも信じてくれないほど意外なことだった。これらの社会では、女性も働き続けるのが当然と思われていたからである。

では、これらの社会で女性たちが主婦になる理由は何だろう。第1の理由は失業である。中国では企業組織の合理化により、タイでは経済危機により、労働者の解雇が相次いだ。そのときにまず首を切られたのが中高年女性であった。往々にして低学歴であって再就職の口もない彼女たちは、「主婦」としての自分をしかたなく受け入れているようだ。

第2の理由は、タイでのみ見られる理由だが、育児サポートの不足である。表1にあるように、タイでは2歳半までの乳幼児を預かる公的保育所をつくってい

中国の育児。市場に店を出している家族はしばしば子連れで、子どもは近くの店の人たちや客たちに可愛がられて毎日過ごす。



ない。乳幼児の保育は家庭の役割だからというのが政府の表向きの説明だが、実際は予算不足が原因らしい。そのような場合、祖父母などの親族に預けたり、子守を雇ったりするのが通常の解決法だが、都市への移住によって親族が近くにいなかったり、子守の賃金が値上がりしたりで、しかたなく母親自身が仕事を辞めるケースが時々見られる。

以上はしかたなく主婦になった、いわば消極的主婦化の例だったが、自ら望んで主婦となった女性たちも少数ながら存在する。かえって高学歴の女性に見られる傾向で、「子どもの教育のため」というのが共通の理由である。最高学府を出て企業の重役の職にあったある中国女性は、子どもが小学校に上がるのを機に主婦になった。今まで面倒を見てくれた祖父母ではコンピューターや英語を教えられないからだと言う。やはりタイの一流大学出の女性は、子どものスケジュール管理や学習塾への送り迎えは、働いてはできないと言う。シンガポールでは、子どもが小学校高学年になるころから仕事を辞める母親が増えてい

くが、これも進路を決める重大な試験に臨む子どもをサポートするためである。日本でよくいわれる「3歳までは母の手で」とはちがいで、子どもがむしろある程度大きくなったところに教育のために家庭に入るというパターンが、現在のアジアでじわじわと広がっているようだ。

グローバル化する家族

もうひとつ見えてきたのは、グローバル化が家族に直接に影響をおよぼして、「トランスナショナル家族」や、「グローバル化する家族」と言うべき現象が生じているということだ。ヨーロッパや北米で見られるような外国人家事労働者の雇用は、アジアにも急速に広がっている。シンガポール、香港、台湾、それにタイや韓国などが受け入れ側、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ミャンマーなどが送り出し側である。

また、国際結婚や越境結婚も大きな現象となってきた。台湾では全結婚の3割から2割、韓国では十数パーセント、日本でも5.6パーセント（2007年）が国際結婚や越境結婚である。中国、ベトナム

ム、フィリピン、インドネシアなど他のアジア地域の女性を妻として迎える、妻移動型の越境結婚が一般的だ。

家事労働者の移動と国際結婚とはまったく異なる現象のように思われるが、意外と共通性もある。妻もしばしば家事労働やケア労働の担い手として求められることを考えれば、いずれも「再生産労働のグローバル化」であるからだ。先進国での高齢化や女性の就労が、ケア労働や家事労働のために外国人労働者の導入を帰結したのだと言われている。

日本は外国人単純労働者の受け入れを政策的に認めていないため、外国人家事労働者も受け入れていない。経済力や高齢化の程度を考えると、今や世界的に例外的な国と言える。国際結婚は増えてはいるが、台湾や韓国ほどではなく、人の移動という意味では（良かれ悪しかれ）グローバル化から取り残された国になりつつあることを、日本人はもっと自覚したほうがいだろう。

「圧縮された近代」における人間再生産

さて、以上の研究成果を踏まえて、冒

表1 子どものケアをめぐるネットワーク

	母親	父親	親族	家事労働者	施設(3歳未満児)
中国	A-	A	A	C	A
タイ	A	A	B	B	D
シンガポール	A-	B	A	A	A
台湾	A	B	A	B	C
韓国	A+	C	B	C	C
日本	A+	C	C	D	C

(出典：落合他編「アジアの家族とジェンダー」表結-1を修正)

A 非常に効果的

B ある程度効果的

C 存在するがあまり効果的でない

D ほとんど効果的でない



シンガポールのメイドたち。日曜日になると海外送金所のあるショッピングセンターに、フィリピン人やインドネシア人のメイドたちが集まる。

頭の「アジア近代における家族とジェンダー」という問いにいかにか答えることができるだろうか。

韓国の社会学者チャン・キョンスプは、韓国の近代化を説明するのに「圧縮された近代 (compressed modernity)」という概念を作り出した (Chang 1999)。近代化と脱近代化やグローバル化が同時進行し、近代以前の要素が消滅しないまま、もっとも現代的な現象に連結しているという意味である。この概念はアジアの家族やジェンダーの状況を表現するにもふさわしいと私は考える。ヨーロッパや北米では2段階に区別されて起こった女性の主婦化と脱主婦化、プライベートで孤立性の高い「近代家族」の成立とケアの社会化や市場化が同時進行し、反対のトレンドや矛盾した傾向が併存しているのである。親族の絆がまだ強く、孤立した近代家族が成立せず、前近代型の家事労働者雇用の記憶が消えないうちに、グローバル化が進行して外国人家事労働者

が入ってきたというのが象徴的だろう。

ジェンダーについては、伝統的な性別役割のありかたが社会によって異なり、また社会主義や開発主義など政策的に女性労働力の活用を推し進めた国もあることから、状況は複雑である。ただし、教育への情熱が女性の自発的な主婦化を促す傾向が共通して見られることに、人間の再生産の場に特化した近代家族の役割が、現在のアジアでも強まりこそすれ弱まってはいることが示される。

他のアジア諸社会と比べて育児ネットワークの貧困な日本が、なぜこのような状況に立ち至ったのかも、また問うべき問題である。日本は「半ば圧縮された近代」だから、辛うじて成立した近代の仕組みに拘泥しているため (詳細は落合 2009、Ochiai 2009)、というのが私の一応の答えだが、賛同は得られるだろうか。

「アジア的近代」とは何かを問うなかで、「日本近代」もまた問い直さねばならない。



落合恵美子 (おちあい・えみこ)

東京大学大学院社会学研究科博士課程修了。同志社女子大学講師、国際日本文化研究センター助教授、総合研究大学院大学助教授を経て、現職。大学院在籍中に結婚して京都に転居し、出産、育児をしながら遠距離通学。2008年度からはグローバルCOE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」の拠点リーダーを務める。日常生活と公的世界との関係を主題に、培ってきたアジアの友人たちとの絆の次世代への継承をめざすプログラムであり、これまでの研究生生活の集大成と思っている。写真は台湾の高齢者施設にて (右)。

[参考文献]

落合恵美子・宮坂靖子・山根真理編 2007『アジアの家族とジェンダー』勁草書房
Ochiai, Emiko and Barbara Molony eds., 2008, *Asia's New Mothers: Crafting Gender Roles and Childcare Networks in East and Southeast Asian Societies*, Folkestone: Global Oriental.

落合恵美子 2009「脱欧入亜する日本」日仏シンポジウム「日本の〈近代化〉再考」2009年7月11・12日 日仏会館ホール
Ochiai, Emiko, 2009(forthcoming) "Care Diamonds and Welfare Regimes in East and Southeast Asian Societies," *International Journal of Japanese Sociology*.

落合恵美子編 2009予定『いま構築されるアジアのジェンダー』国際日本文化研究センター